

法人市民税減免申請書

令和 年 月 日

坂井市長様

(納税者)
所在地

名称

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

代表者氏名

坂井市税条例第51条第1項の規定により市民税の減免を申請します。

1 減免を受けようとする市民税

法人税割額の課税標準の算定期間 及び均等割額の算定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
法人税割額	円
均等割額	円
納期限	年 月 日

2 減免を受けようとする事由 (該当する番号に○を付けてください)

- (1) 公益社団法人及び公益財団法人
- (2) 一般社団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)及び
一般財団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)
- (3) 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体
- (4) 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律
(平成6年法律第106号)第8条に規定する法人である政党又は政治団体
- (5) 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する法人
- (6) 坂井市法人市民税減免取扱要綱第2条第1号第1項に規定する学校の後援団体、同窓会及び校友会
- (7) その他 ()

(注意事項)

- ・定款、規約、事業報告書、収支決算書等、減免の事由が証明できる書類を添付してください。
- ・前事業年度に減免の決定を受けた法人で、添付すべき書類に変更がないときは、添付を省略できます。